



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キムラタン
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 浅川 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 木村 裕輔

TEL 078-332-8288

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,774	△2.1	29	△67.9	15	△75.2	5	△83.9
25年3月期	4,878	1.5	92	21.0	61	42.2	36	67.7

(注) 包括利益 26年3月期 15百万円 (△58.3%) 25年3月期 38百万円 (75.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	0.01	—	0.5	0.6	0.6
25年3月期	0.05	—	3.4	2.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,250	1,124	50.0	1.42
25年3月期	2,466	1,108	44.9	1.40

(参考) 自己資本 26年3月期 1,124百万円 25年3月期 1,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△151	△16	△12	598
25年3月期	147	△29	421	771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△5.1	△85	—	△90	—	△95	—	△0.12
通期	4,900	2.6	40	34.7	30	96.2	20	238.9	0.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	790,093,101 株	25年3月期	790,093,101 株
26年3月期	83,118 株	25年3月期	83,009 株
26年3月期	790,010,028 株	25年3月期	790,010,435 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記	13
(連結貸借対照表)	13
(連結損益計算書及び包括利益計算書)	13
(セグメント関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
26年3月期	4,774	29	15	5
25年3月期	4,878	92	61	36
増減率	△2.1	△67.9	△75.2	△83.9

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、日銀の金融緩和の継続や政府の経済政策を背景に円安・株高が進行し、輸出関連を中心に多くの企業が最高益を更新するなど、景気回復が鮮明になってきております。

個人消費につきましては、株高を背景に高額品の販売が好調に推移、消費増税前の駆け込み需要も加わって、住宅関連や自動車なども販売を大きく伸ばしました。しかしながら、円安による輸入価格の上昇は、燃料、エネルギーや生活必需品の値上げに繋がり、日用品全般に対する購買行動は一層慎重なものとなるなど、経済政策の効果は業種によりまだら模様となっております。

アパレル業界では、円安の進行によるコスト増に加えて、年度を通じての天候不順が悪影響を及ぼすこととなり、全般的には厳しい一年となりました。

このような状況のもと、当社では、円安に伴うコスト上昇圧力に全社を挙げて対処することを最重要課題と認識し、生産背景の再編を急ピッチで実施、直接貿易比率の大幅拡大に取り組んでまいりました。その結果、仕入コストについては、前期に対しては増加となるものの、計画対比では削減することができました。しかしながら、急速な再編により、秋冬物の一部に納期遅延が発生し、一時的な減収要因となりました。また、高価格帯ブランド投入による収益力の向上を目指して、専門店販路に向けて新旧ブランド再編を実施しましたが、夏物においては受注が伸び悩む結果となりました。

売上高は、前年同期比2.1%減の47億74百万円となりました。インショップ業態の苦戦、GMS（総合スーパー）卸販売の大幅減、前掲の納期遅延と専門店における一時的な受注減が減少の要因であります。一方で、ネット通販においては、顧客数の増加に伴い販売は堅調な推移となり、専門量販店との取引も順調に拡大いたしました。また中国子会社における販売が純増となる結果となりました。

売上総利益につきましては、売上高の減少と円安を背景としたコスト増が要因となり、前年同期比1.6%減の22億15百万円となりました。利益率につきましては、コスト増という悪化要因がありましたが、棚卸資産の評価損が、前期に対し大幅に減少したことにより、結果として前年同期に対し0.3ポイント増の46.4%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、諸経費の合理化、削減に取り組む一方、広告宣伝や販売促進強化を図ったことにより前年同期比1.3%増の21億85百万円となり、売上高販管費比率は前年同期から1.6ポイント増の45.8%となりました。

以上の結果、営業利益は29百万円（前年同期比67.9%減）、経常利益は15百万円（前年同期比75.2%減）、当期純利益は5百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

リテール事業

ショップ業態における既存店ベースの売上高は、集客の伸び悩みに加え、年度を通しての天候不順の影響もあり、前年同期比4.2%減と厳しい推移となりました。出退店につきましては、インショップを中心に25店舗の出店と7店舗の閉店を実施し、当期末の店舗数は175店舗となりました。以上の結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年同期比1.3%増の28億24百万円となりました。

ネット通販の売上高は前年同期比20.0%増の4億92百万円となりました。取扱いブランド数、品揃えの拡充を図るとともに、新規顧客獲得と来店促進に注力した結果、アクセス客数が大幅増となり購買客数の増加に繋がりました。

その他、催事販売の売上高は、効率性、採算性を重視し縮小を図ったことにより、前年同期比 74.7%減の 11 百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比 2.5%増の 33 億 29 百万円となり、セグメント利益は前年同期比 7.1%減の 3 億 16 百万円となりました。

ホールセール事業

ホールセール事業では、専門店向け新ブランドの開発、重点取り組み先でのシェア拡大、専門量販店におけるオリジナル商品の強化に努めてまいりました。GMS（総合スーパー）との取引が大幅減となり、専門店取引も伸び悩みましたが、専門量販店との取り組みは大きく伸ばいたしました。

以上の結果、ホールセール事業全体の売上高は前年同期比 17.6%減の 12 億 94 百万円となり、円安に伴う売上総利益率の低下と売上減少による固定費比率の増加により、セグメント利益は前年同期比 71.3%減の 38 百万円となりました。

海外事業

海外事業では、平成 24 年 10 月に設立した上海可夢樂旦が本格稼働したことにより、中国現地内販が純増となり、売上高は 1 億 50 百万円、セグメント利益は 1 百万円となりました。

（次期の見通し）

次期のわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減があるものの、金融緩和の継続と経済政策効果による景気回復基調が、より一層鮮明になることが予想されます。雇用環境の改善に加え、賃金アップなど所得環境の変化は、消費の活性化に繋がっていくものと期待されます。一方で、アパレル業界においては、海外の件費増に加え、円安の一層の進行によるコスト上昇も懸念され、競争はますます激しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社では新ブランド、新型ショップの開発と新たな顧客獲得に積極的に取り組み、売上の拡大を目指してまいります。

平成 26 年 3 月 28 日に公表のとおり、当社は株式会社ボブソンホールディングスと、「BOBSON」ブランドの製品の製造と日本国内における販売に関するライセンス契約を締結し、平成 26 年秋よりショップの展開を開始し、男児及びトドラーサイズの強化とともに、売上・利益の拡大を図ってまいります。

また、当期に引き続き、ネット通販における顧客数の拡大、専門量販店との取り組みの一層の強化を図るとともに、専門店についても秋冬物以降の受注増を目指しております。

以上の「BOBSON」ショップの出店や専門店取引の拡大は、秋以降を計画しております。上期においては、GMS卸販売の減少、専門店受注減に加えて、消費増税の反動減による影響も予想されます。加えて、さらなる円安の進行を想定しており、厳しい状況を見込んでおりますが、下期では新型ショップの積極出店や専門店の受注増による売上高の拡大と、収益向上に転じ、通期での増収・増益を目指してまいります。

リテール事業

ショップ業態におきましては、当期に出店した新店の本稼働による増加に加え、従来インショップの新規出店と新たに「BOBSON」ショップの積極的な出店を計画しております。ネット通販では、基幹システムの見直しにより、お客様の利便性の向上に努めるとともに、マタニティ顧客の獲得キャンペーンや広告宣伝の強化などにより会員数の増加を図り、収益力の一層の向上を目指してまいります。

ホールセール事業

ホールセール事業におきましては、GMS卸販売の減少が見込まれますが、ブランドや人的資源を専門店及び専門量販店に集中させ売上拡大に向けた体制を強化してまいります。専門店については、夏物受注が一時的に減少しましたが、大手・中堅得意先を重点ターゲットとして、既存得意先でのシェア拡大と新規得意先開拓に取り組んでおります。秋物受注は回復基調にあり、通年で受注拡大を目指してまいります。専門量販店に向けては、得意先のニーズに合わせた提案力を強化し、オリジナル商品の比率とアイテム数の拡大による取り組みの一層の強化に努めてまいります。

海外事業

上海可夢樂且商貿有限公司では中国の有力小売業への卸販売を行っておりますが、中国経済の減速と相まって、受注が伸び悩む状況にあります。次期は、これまでの中国製商品に加え、日本製商品の取り扱いを拡充し、中国での得意先開拓に努めるとともに、ASEAN その他諸国への輸出にも取り組んでまいります。

以上を前提として、次期の全社業績は、売上高 49 億円（前年同期比 2.6%増）、営業利益 40 百万円（同 34.7%増）、経常利益 30 百万円（同 96.2%増）、当期純利益 20 百万円（同 238.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産（百万円）	2,466	2,250	△216
純資産（百万円）	1,108	1,124	15
自己資本比率（%）	44.9	50.0	—
1株当たり純資産（円）	1.40	1.42	0.02
借入金残高（百万円）	648	637	△11

総資産は、前連結会計年度末と比べ、2億16百万円減少し22億50百万円となりました。主な減少は現金及び預金1億72百万円、受取手形及び売掛金98百万円です。主な増加は商品及び製品26百万円であり、これは主として上海子会社の在庫が純増となったことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、2億32百万円減少し11億25百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金1億69百万円、経費等の未払金64百万円です。なお、支払手形及び買掛金の減少は海外との直接貿易拡大に伴う支払サイトの短縮によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、15百万円増加し11億24百万円となりました。これは当期純利益及びその他包括利益によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.9%から50.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億51百万円の支出（前連結会計年度は1億47百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益15百万円、減価償却費21百万円、売上債権の減少94百万円であります。主な減少要因は、仕入債務の減少1億70百万円、経費等の未払金の減少で、マイナス・キャッシュ・フローの最大要因は、支払サイトの短縮にあります。これは円安によるコスト上昇に対処し直接貿易比率の大幅拡大を実施した結果であり、当期における一時的な事象であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の支出（前連結会計年度は29百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の支出（前連結会計年度は4億21百万円の収入）となりました。これは主に借入金の増減によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために適切な配当を行い、また、経営基盤を確保し収益向上を図るための投資を行うことが利益配分の基本であると考えております。

しかしながら、継続して利益計上するに至ったものの、未だ株主の皆様へ還元できる水準にはございません。当期におきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。一日も早い復配を目指し、鋭意努力してまいります所存でございます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社である㈱キムラタンリテール、上海可夢楽旦商貿有限公司の3社で構成されています。ベビー・子供アパレル事業として、自社企画・設計による高価値・お手頃価格の製品を中心に、国内においては、インショップ（得意先売場内の自社ショップにおいて当社販売員が接客・在庫管理を行う形態）の運営、専門店への卸販売と直営店・WEB通販による消費者への直接販売を行っております。当社は、ショップ業態における店舗運営業務を連結子会社である㈱キムラタンリテールに委託しております。

上海可夢楽旦商貿有限公司は、当社の企画・設計による製品を中国の小売業に対し卸販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の企業理念

当社グループは、すべての人々の子育てを応援することを使命とし、「知性・品性・実用性をそなえたファッション価値」を「常にお求めやすい価格」で「分かりやすく提供する」ことを通して、お客様に幸せのきっかけをもたらす人間集団であり続けることを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

売上高営業利益率5%を目標として、各事業の収益構造改善と成長戦略に継続して取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは、目標とする営業利益率5%達成に向けて、収益性のさらなる向上を目指してまいります。

当社は、コスト優位と差別化を最重要課題と認識し、より競争力のある企業体質づくりを目指してまいります。全社を挙げてコスト上昇圧力に対処するとともに、より付加価値の高いブランド、商品の創出とより付加価値の高い販路の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	598
受取手形及び売掛金	757	659
商品及び製品	712	739
仕掛品	7	3
原材料及び貯蔵品	31	31
前払費用	4	26
繰延税金資産	16	13
その他	24	46
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	2,316	2,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17	19
減価償却累計額	△0	△3
建物及び構築物（純額）	16	15
機械装置及び運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	206	205
減価償却累計額	△165	△172
工具、器具及び備品（純額）	41	33
リース資産	5	5
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	4	3
有形固定資産合計	62	52
無形固定資産		
その他	23	19
無形固定資産合計	23	19
投資その他の資産		
投資有価証券	-	7
破産更生債権等	225	218
差入保証金	46	44
その他	10	15
貸倒引当金	△217	△216
投資その他の資産合計	65	68
固定資産合計	150	141
資産合計	2,466	2,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399	229
短期借入金	134	80
1年内返済予定の長期借入金	140	177
リース債務	1	1
未払金	209	145
未払費用	49	50
未払法人税等	7	10
繰延税金負債	0	-
ポイント引当金	5	6
その他	30	39
流動負債合計	977	741
固定負債		
長期借入金	373	379
リース債務	3	2
資産除去債務	3	1
固定負債合計	380	384
負債合計	1,358	1,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	903	903
資本剰余金	221	221
利益剰余金	△13	△7
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,107	1,112
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	1	8
その他の包括利益累計額合計	1	11
純資産合計	1,108	1,124
負債純資産合計	2,466	2,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,878	4,774
売上原価	2,637	2,559
売上総利益	2,241	2,215
返品調整引当金戻入額	8	-
返品調整引当金繰入額	-	-
差引売上総利益	2,250	2,215
販売費及び一般管理費	2,157	2,185
営業利益	92	29
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	0
為替差益	-	0
その他	3	2
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	10	11
支払保守料	11	1
その他	12	4
営業外費用合計	34	17
経常利益	61	15
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	15	0
本社及び物流移転費用	19	-
特別損失合計	35	0
税金等調整前当期純利益	26	15
法人税、住民税及び事業税	6	8
法人税等調整額	△16	1
法人税等合計	△10	9
少数株主損益調整前当期純利益	36	5
当期純利益	36	5

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36	5
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	1	6
その他の包括利益合計	1	10
包括利益	38	15
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38	15
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903	221	△50	△4	1,070
当期変動額					
当期純利益			36		36
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36	△0	36
当期末残高	903	221	△13	△4	1,107

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	—	1,070
当期変動額				
当期純利益				36
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	1	1	1
当期変動額合計	—	1	1	38
当期末残高	—	1	1	1,108

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903	221	△13	△4	1,107
当期変動額					
当期純利益			5		5
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5	△0	5
当期末残高	903	221	△7	△4	1,112

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	1	1	1,108
当期変動額				
当期純利益				5
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3	6	10	10
当期変動額合計	3	6	10	15
当期末残高	3	8	11	1,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26	15
減価償却費	23	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△196	△1
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	10	11
為替差損益 (△は益)	-	0
固定資産売却損益 (△は益)	0	-
固定資産除却損	15	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△16	94
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25	△170
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	210	9
その他	22	△93
小計	166	△133
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△8	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	147	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1	-
定期預金の預入による支出	△1	-
有形固定資産の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	△1	△16
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の取得による支出	-	△7
その他の収入	0	9
その他の支出	△25	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	144	50
短期借入金の返済による支出	△60	△104
長期借入れによる収入	400	200
長期借入金の返済による支出	△62	△157
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	421	△12
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	541	△172
現金及び現金同等物の期首残高	229	771
現金及び現金同等物の期末残高	771	598

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 譲渡担保資産
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	234 百万円	196 百万円

担保に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	40 百万円	— 百万円
1年内返済予定の長期借入金	46	51
長期借入金	40	80
計	127	132

※ 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	31 百万円	34 百万円

(連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	92 百万円	25 百万円

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造り及び発送費	104 百万円	118 百万円
販売促進費	36	49
ポイント引当金繰入額	5	6
給料及び手当	616	605
賞与	52	35
退職給付費用	11	10
賃借料	686	677
支払手数料	263	294
租税公課	9	5
減価償却費	21	19
貸倒引当金繰入額	4	6

※ 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具器具及び備品	0 百万円	－ 百万円

※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備	9 百万円	－ 百万円
車両運搬具	0	－
工具器具及び備品	4	0
その他	0	－
計	15	0

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,247	1,576	54	4,878	—	4,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,247	1,576	54	4,878	—	4,878
セグメント利益	346	130	△8	468	△375	92
セグメント資産	1,098	503	6	1,609	857	2,466
その他の項目						
減価償却費	18	3	0	22	1	23
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7	1	0	9	31	40

(注) 1 セグメント利益の調整額△375百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産評価損であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額 857百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,329	1,294	150	4,774	—	4,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	△9	—
計	3,329	1,294	160	4,784	△9	4,774
セグメント利益	316	38	1	357	△327	29
セグメント資産	1,128	367	29	1,525	725	2,250
その他の項目						
減価償却費	15	4	0	19	1	21
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3	0	0	3	5	9

(注) 1 セグメント利益の調整額△327百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産評価損であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額 717百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1.40 円	1株当たり純資産額	1.42 円
1株当たり当期純利益	0.05 円	1株当たり当期純利益	0.01 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,108	1,124
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,108	1,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	790,010	790,009

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	36	5
普通株主に帰属しなき金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36	5
普通株式の期中平均株式数(数)	790,010	790,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。